

協業と分業

小幡道昭*

目次

1	課題と方法	2
2	マルクス分業論の地層構造	4
2.1	価値論と分業論	4
2.2	生産様式としての分業論	7
2.3	協業概念の分化	9
3	協業	13
3.1	生産力上昇の基礎因子	13
3.2	生産力の連続的上昇と集団力への転換	16
3.3	個別生産力と集団力	20
4	分業	23
4.1	分業とマニファクチュア	23
4.2	分業と熟練	27
4.3	熟練と機械	34

*東京大学

5 労働組織と労働市場	37
5.1 資本主義的生産様式の基本形態	37
5.2 協業と労働市場	40
5.3 分業と労働市場	42

1 課題と方法

本稿の課題は、マルクスの協業と分業に関する理論を検討し、それを基礎に資本主義経済において労働組織がはたす独自の役割を解明することにある。このような理論的な試みは、現代の資本主義経済を理解するうえでますます不可欠なものとなってきている。今日の視点からふりかえてみると、マルクスが機械制大工業として描いた事態は、その予想をはるかにうわまわる時間をかけてだが、ともかく実現されようとしているようにみえる。オートメーション化の進展は、少なくとも手先の労働をめぐるかぎり、その極限がどのようなものか、およその輪郭が明らかになりつつある。この場合マルクスにしたがえば、機械制大工業の確立を通じて労働は解体され生産過程から排除されることになる。ところが、今日そのように労働が消滅しつつあるのかといえ、それには否定的に答えざるをえないだろう¹。むしろ人間の身体的な労働が機械装置に置換されてゆくなかで、それでも残る広い意味での人間労働をどのようにコントロールできるかが、資本主義的な企業においてますます重要な課題となっているのである。

このような観点からふりかえてみると、資本主義経済とはなにかという課題を解明するマルクス経済学の原理論においても、ただ労働力商

¹ 詳しくは、小幡 [17], [18] を参照のこと。

品を歴史的に与えられた前提して理論を展開するのでは不十分であるように思われる。労働力がどのようにして商品たりえているのかは、単なる前提ではなくそれ自体が理論的に解明されるべき重要な主題なのである。労働力商品を既存の価値論や恐慌論から逆算して処理しやすいかたちで理論展開の前提条件とするのではなく、その商品化そのものを支える複雑な諸契機を理論分析の対象として再設定することが、現代の資本主義経済を理解する鍵となろう。この問題は、労働力がどのようにして繰り返し形成され維持されているのかという側面と同時に、また労働力が資本のもとでどのように編成処理されているのかという側面からも、あわせて分析される必要がある。労働力が商品の形態をまとう労働市場は、この両面の間に位置し、独自の特性を付与されるのである。本稿ではこの後者の側面を、協業と分業という労働組織の観点から再検討してゆく。

以下この課題に対して、次のような手順で考察を進めてゆく。まずはじめに、マルクスが古典派経済学の分業一般を批判してきた軌跡を簡単にたどってみることにする。これを通じて、『資本論』では協業・分業・機械制大工業というかたちで、「相対的剰余価値の生産」の概念のもとで埋没しているマルクスの労働組織に固有の理論を発掘してみる。この作業を通じて、独立手工業からマニファクチュアをへて機械制大工業に至る生産様式としての分業論と、初期の疎外論が資本蓄積論を通じて変成した協業論という二つの異なる地層の堆積が観察されるであろう〔本稿 2.〕。このような二層構造をふまえて、つぎに『資本論』における協業論の諸契機に検討を加えてゆく。ここではその核心を「集団力」という契機を見だし、この概念の内部構造を明らかにしてゆく〔3.〕。つづいて、この協業との対比において、分業固有の契機を探り、熟練ないし

技能がはたす役割について分析してゆくことにする [4.]。そして最後に、協業と分業に内包された諸契機が、労働市場にどのようなような特性を付与することになるか考察し、資本主義的な労働組織がどのような意味で労働力の商品化を支えているかを明らかにしてゆく [5.]。

2 マルクス分業論の地層構造

2.1 価値論と分業論

マルクスが分業について考察をはじめたのは、価値論の研究に着手するよりもはるかに以前であった。『資本論』ではスミス分業論に対する直接的な論及はほとんど目立たないものとなるが、マルクスはその初期において経済学のさまざまな著作に接した際に作成したノート（パリ草稿）に、有名な『国富論』冒頭の方業論を引用している。² そしてこのときから『資本論』執筆にいたるまで、分業一般に関する考察は、持続的に深化されていった。ところが、最終的な成果と見なされる『資本論』の正規の構成原理は価値論に確定され、このもとに独自の分業論研究の成果も埋没してしまう。しかし、第1巻第11章から13章における協業・分業・機械制大工業に関する考察は10章「相対的剰余価値の概念」の歴史的な例解ととるべきではない。むしろ、価値論という新しい地層と拮抗するだけの厚さを具え、『資本論』の基底を支える固有なもう一つの地層として、この領域は理論的に再読されるべき内容を蔵しているように思われる。

ではなぜ、どのような経緯で、分業一般に関する考察の堆積が、価値論の下に沈降していったのであろうか。マルクスが価値論研究が本格化

² Marx [3] S.322. Beamish [1], chap.1 を参照のこと。

してくるのは、1849年にイギリスに移ってからのことであるが、それはまず『経済学批判要綱』³で体系化の緒につく。そのなかで、スミス分業論に対する評価も微妙に変化してゆく。この変更の重要な契機は、剰余価値に関する認識の転換であったと考えられる。

この段階でマルクスは、剰余価値の源泉を生産力におく理論を清算してゆく。それはまず、つぎのように大地を一種の機械と同定し、いわば自然の生産力に剰余の基礎を見いだす重農主義の把握にはじまる。

農業では、大地が、その化学的等々の作用においてそれ自身すでに一つの機械である。この機械は直接的労働をより生産的にし、したがってまたより早くから剰余を与える。なぜなら、ここではより早くから機械、つまり天然の機械をつかって労働が行われているからである。これが、重農主義者たちの学説のただ一つ正しい基礎であって、この学説はこの側面から、まだまったく未発達であったマニファクチュアとの対立において、農業だけを考察している。⁴

そして、マルクスはつぎのように、スミス分業論をいわば重農主義者の剰余概念との連続性において捉えてゆく。

スミスにあっては、労働一般が価値の源泉であると同時に、また富の源泉でもあるが、しかしそもそも労働一般が剰余価値を生み出すのは、やはりなんといっても、分業において剰余が社会の自然的恩恵、社会の自然力として現れるかぎりに

³ Marx [7]

⁴ Marx [7], Bd.2, S.479, 301 頁。この点は労働と生産とを密着させて理解するマルクスの労働過程の理解に裏付けられている。しかし、この点に関して根本から再考する必要があると私自身は考えており、ある意味では重農主義者が捉えていた生産概念に与しえいとみれてもいたしかたがない立場をすでに示している。小幡 [18] 参照のこと。

においてであって、それはちょうど重農主義者のばあい、剰余が土地の自然的恩恵などとして現れたのと同様である。A. スミスが分業を重視するのは、そのためである。⁵

ここでは、スミスはたしかに単に農業労働だけではなく労働一般に剰余の基礎を見いだしてはいるが、それはあくまでも分業による生産力の上昇という観点によるものでり、その点では重農主義の拡張でしかないとされているわけである。これに対してマルクスは、リカード価値論への考察を深めるなかで、その投下労働価値説を精密なものとし、それを労働力商品に適用するかたちで剰余価値の生成をとく独自の理論を確立しつつあった。剰余価値の基礎は自然的な生産力にあるのではなく、基本的には社会的な階級間における搾取関係にあると考え、絶対的剰余価値の理論を軸として体系化をはかっていったのである。

以上のようにみえてくると、マルクスがその初期から考察を重ねてきた労働組織や生産様式の問題が『資本論』体系のなかでその基幹の論理から切断される根因は、分業を生産力の上昇という観点から捉えたところに潜んでいることがわかる。こうした構成原理のものとは、分業一般からやがて協業・分業・機械制大工業へと展開されてゆく一連の考察も、それらが密接に関連づけられ資本主義的生産様式を扱う独自の理論領域として完成すればするほど、逆に全体としては「相対的剰余価値の概念」という主題に対する補足的な性格を強める結果となる。

こうして『資本論』の体系化の過程で次第に消極化していった分業一般をめぐるマルクスの一連の考察ではあるが、それはその内容において深化されることがなかったということの意味するわけではない。むしろ、

⁵ Marx [7], Bd.1, S.245, 405 頁

この過程で分業一般に関する理論も独自の発展を示し、多層化していった。そして、そのなかで分業を単に生産力の上昇という観点からのみ捉えるという限界も事実上解除されて、労働組織を労働の商品化そのものに関連づけるという重要な視座が隆起してくるのである。こうした『資本論』のこの領域の内部構造を捉えるためには、埋没まえの分業一般に関する理論の堆積過程をふりかえっておくことが役にたつ。

2.2 生産様式としての分業論

マルクスの分業に関する本格的な論及は、1844年におけるいわゆる『経済学・哲学草稿』にはじまる。周知のようにそこではいわゆる労働疎外論の基調のもとに、その第3草稿で「分業は、疎外の内部での労働の社会性についての国民経済学的な表現である。」⁶ という観点から、A. スミスの「商業社会」に関する引用がなされ、これに対して、セイ、スカルベク、ミルなどからの分業に対する見解が対置される。それによって「分業と交換という二つの現象は、そこにおいて国民経済学者が、みずからの学問の社会性を自負するかと思うと、たちまちその学問の矛盾を、つまり非社会的な特殊利害による社会の基礎づけを、同じ口の下から無意識に表明したのである。」⁷ といった評価が下される。ここではなお、マルクスは疎外論の観点に立脚して、国民経済学者の間の矛盾を傍観するに止まり、独自に分業論を深化しようとしているとはいえない。しかし、賃労働のもつ個別性とその労働がはらむ社会性との対蹠がすでに疎外論の枠組みのなかで示されている点は、マルクス独自の深化の方向を暗示しているといえよう。

⁶ Marx[4], 163 頁

⁷ Marx[4], 176 頁

しかし、その後マルクスの分業に対する考究はこれから切断され、大きく異なった見地から展開されることになる。すなわち、エンゲルスとの共同執筆になる『ドイツ・イデオロギー』⁸では、疎外論的な視角からする分業批判は影を潜め、かわって唯物史観を基礎に、分業の発展を実証的な視角から歴史的な発展過程のうちに捉えてゆこうとする方向性が明確になる。ここでは、スミスが試みたようないわば交換性向のような人間の本性 propensity から分業を位置づけるような視角が、非「科学的な」ものとして排除される。マルクスにとって、それは自らの疎外論的な分業把握に対して、ある意味では妥当しかねないような根底的な批判となっていたのである。マルクスとエンゲルスとはフォイエルバッハの人間主義を批判するなかで、事実上人間の本性もまた社会的に形成され変化するという観点を鮮明にしたのであり、分業一般を論じる立場に対して分業の歴史的な発展を分析する視角を対置したのである。この結果、分業一般に関する批判的考察が組み替えられ、事実上分業の内部構造に対する分析がやがて開始される契機と与えられていったわけである。こうして手工業からマニュファクチュア、そして大工業への発展という観点が考察の中心になっていったのである。

さらにマルクスは47年に刊行した『哲学の貧困』のなかで、『ドイツ・イデオロギー』において強調するようになった実証的な観点から、ブルードンの分業論批判を展開してゆく。

ブルードン君によれば、分業は永久的な一法則であり、単純で抽象的な一範疇である。だからまた、歴史のさまざまな時代における分業を説明するためには、抽象だけで、観念だけ

⁸ Marx, Engels [5]

で、ことばだけで、彼には十分であるにちがいない。コーストもコルポラシオンもマニユファクチュア制度も大工業も、たった一つのわけるとのことばだけで、説明がつかなければならぬのである。まず第一に、わけるとのことばの意味をよく研究するがよい。そうすれば、それぞれの時代に一定の性質を分業にあたえるところの無数の影響を研究する必要はないであろう。⁹

さらにこれにつづいてマルクスは、「機械を分業の反措定と考えたり、細分された労働の統一を回復する総合と考えたりする」¹⁰ プルードンの機械に関する議論を批判する。そのなかで、ユアの『マニユファクチュアの哲学』やバツベジの『機械およびマニユファクチュアの経済に関する論綱』などを批判の手がかりとして取り込んでゆく。こうした過程で、『資本論』のマニユファクチュアや機械制大工業の考察にみられるような作業場に即した「生産様式」の理論の萌芽が現れてくるのである。

2.3 協業概念の分化

このようにみてくると、この実証的な観点からする歴史的な「生産様式」の発展論の延長線上にただちに『資本論』体系の協業・分業・機械制大工業が位置づけ得るかのごとく思われる。しかし、ここには大きな断層が存在する。それは協業論の分化である。このような観点からみるかぎり、歴史的な実在としての協業というものは、浮上してきようがない。それは分業一般に対するもう一つの独自の観点から分岐したものと考えざるをえないのである。この分岐の始点となるのは、マルクスが口

⁹ Marx [6] 173 頁

¹⁰ Marx [6] 187 頁

ンドンで再度古典派経済学を中心とした経済学批判に取り組むなかでまとめた、『経済学批判要綱』のうちにみいだされる¹¹。そこには44年の『経済学・哲学草稿』における疎外論の拡張ともとれる論脈が走っているのである。

マルクスは、資本の蓄積がもたらす、いわゆる「領有法則の転回」を考察するなかで、次のようなかたちで「諸労働の結合」を論じている。

資本の生産過程では——この過程がさらに展開されていくなかでいっそうはっきりと示されるように——労働は一つの総体——諸労働の結合 [Combination] ——ではあるが、その個々の構成部分は互いに疎遠であるので、総体としての総労働は個々の労働者の業[Werk]ではなく、またそれは、彼らが[自覚的に]結合する者 [Combinirender]として互いにたいて関わることではなく、結合されている、というかぎりでのみ、さまざまな労働者たちの共同による業^{わざ}なのである。諸労働の結合としては、この労働は、他人の意志と他人の知能に仕え、それによって導かれるもの——つまり自己の精神的統一を自己の外にもつもの——として現れるとともに、自己の物質的統一においても、機械装置、固定資本の对象的統一性に従属しているものとして現れる。¹²

ここでは実際におこなわれる諸労働の結合との間に横たわる深い溝の存

¹¹ Beamish [1]pp. 47–51 参照。本書は、マルクスの分業論の深化を丹念におった優れた研究であり、本稿もこれに学んだところが多い。ただ、その関心が分業 division of labour に限定されすぎているため、この協業論の分岐の意味が看過されているという問題をはらんでいるように思われる。たしかに、『資本論』にみられるような、協業・分業とマニュファクチュア・機械制大工業に関するまとまった論述を、『要綱』にみいだすことはできないが、しかし、それはまた次に述べるような決定的な展開を内包する点がもっと強調されてよいように思われる。

¹² Marx [7],Bd.2, S.377, 115-16 頁

在に、労働の資本への従属の根本的な原因が求められるかたちになっているわけである。たしかに、この後半ではとくに機械装置の介在が結合の実質的な統一者として明示されている点で、明らかに『経済学・哲学草稿』の段階とは異なるというよい。しかし基本的には労働の自己疎外の問題が領有法則の転回論のうちに再生されているといえよう。

そして、「剰余価値および利潤についての諸学説」が検討されるなかでは、さらにはっきりと労働者の「協働」という問題が提示されることになる。

労働の協働 [Association] —— 労働の生産性の基礎的条件としての協業 [Kooperation] および分業 [Divison of Labour] —— は、いっさいの労働生産力がそうであるように、すなわち労働の強度の程度を、したがって労働の外延的な実現の程度を規定する生産諸力がそうであるように、資本の生産力として現れる。だからこそ、労働の集合力 [Collectivkraft] が、労働の社会的労働としての性格が、資本の集合力なのである。

13

ここではさらに、この直前に引用されているウェイドの collective force という概念を敷衍するかたちで、独自の「労働の集合力」という概念が明示され、これが資本のものとして実現されるという方向に議論が展開されている。そして、このような労働の集合力に対応する具体的な生産様式がつぎのように展開されることになる。

生産的資本、言い換えれば資本に対応する生産様式は、二重の生産様式 [eine doppelte] でしかありえない、—— マニュ

¹³ Marx [7],Bd.2, S.476, 297 頁

ファクチュアまたは大工業 —— である。第一の生産様式では、分業が優勢である。第二の生産様式では労働諸力の結合（規則正しい労働様式をもつての）と科学力[wissenschaftliche Power]の適用が優勢であり、ここでは、労働の結合およびいわば労働の協同的な精神が機械等々のなかに移されている。

14

ここでは、集合力を基礎とした協働のあり方として協業と分業という概念が用いられ、これに対応するかたちで、「資本に対応する生産様式」としてマニュファクチュアと大工業という概念が提示されているのである。こうした転換を含みながら、61-63 草稿のなかで、マルクスは現行『資本論』と基本的に同じような相対的剰余価値の概念が明確にされ、そのための「主要な形態は、協業、分業、および機械、あるいは科学力等々の応用、である」¹⁵ として、これらが a, b, c の3つの項目に分けられ順次考察されることになるのである。

さて以上のように、分業一般をめぐるマルクスの考察の跡を整理してみると、少なくとも、協業・分業・機械制大工業とういうように、この3者が並列される関係にはないことがわかる。マルクスの場合、出発点にはスミスに起点をおく分業一般の範疇があり、これを批判的に考察するなかで、二つの大きな分岐が生じたのである。すなわち、一方は現実の歴史的な生産様式の考察を進める方向で作業場内の生産様式に対する分析が進められ、「資本主義的生産様式」としてのマニュファクチュアと機械制大工業という概念が抽出される。他方では、初期の疎外論的な発想が彫琢されてゆき、古典派経済学の理論的な批判の一つの方向性として、

¹⁴ Marx [7], Bd.2, S.477, 297-28 頁

¹⁵ Marx [9]

協業という概念が分業一般の基底に析出されたのである。そしてこれら全体が、さらに価値論に立脚した搾取論の枠組みに埋め込まれ、相対的剰余価値の基本的な追求方式として位置づけられるかたちになっているのである。

3 協業

3.1 生産力上昇の基礎因子

協業という概念は、マルクスが分業一般の考察をへて抽出したものであり、この結果、協業と分業という構成で、スミスが考えていたような分業一般に対する分析が深化されていったといつてよい。実際、『国富論』以降、分業が生産力を上昇させることが自明視される。そこには、スミスの直感に訴えた巧みな論述が奏功したといつてよい。しかし、一步引き下がって、なぜ、分業は生産性の上昇をもたらすのか、と問いなおすと、それを理論的に説明することの困難にぶつかる。それは分業という概念がそれ自身で分解不能なものではなく、たとえば商品が分析されるべき対象であるのと同じように、いくつかの契機で構成されているからだと考えられる。したがって、なぜ分業が生産性を上昇させるのかという問題に一般的な解答をあたえようとすれば、どうしてもその内部構成がまず明らかにされなくてはならないのである。

むろん、スミス自身もこの問題に対していちおう一般的に答えようとしている。

分業の結果、同じ人数のものがつくり出すことのできる仕事の量がこのように大きく増加するのは、三つのことなる事情にもとづいている。第一は、個々の職人すべての技能の進歩、

第二は、ある種の仕事から他の仕事へと移る場合にふつう失われる時間の節約、そして最後に、労働を促進し、短縮し、しかも一人で多くの仕事がやれるようなさまざまな機械の発明、にもとづくのである。¹⁶

スミスはこの三点について、さらにそれぞれ立ち入った説明を加えているが、しかし、それはピン工場の実例のもつ明快さに比して、曖昧で不十分なものにおわっている。というのも、これら三点はただ列記されているのみで、その関連はほとんど説明されおらず、したがってこれらだけで分業がもたらす効果のすべてを一般的に明らかにしているという保証はないからである。分業という概念から演繹されているわけではない以上、外部から観察してこの種の要因を列記しても、あり得る場合のすべてに対して、一般性のある理論的な説明を加えたことにはなりえない。ここにはそもそも、方法的な限界があるといつてよいであろう。

事実これら三点の内容をみても、第一の点は組織としての分業そのものがもたらす効果ではなく、生産力の基礎となっているのは「技能」の問題ということになる。したがって、分業がおこなわれていようとまいと、技能そのものが上昇すれば生産性の上昇は見込めるということになる。スミスの場合は、技能自体に対する分析がほとんど試みられておらず、そのため、この技能がどこまで分業と不可分な関係にあるのか、という問題がつかわれていないのである。また第三の点も、これと同様、「機械の発明」があればいいのであり、分業の存在はそのひとつの促進要因であるにすぎないと考えられる以上、生産力上昇の基本は機械ないし道具の完成度に依存するということになる。唯一、分業そのものが直接も

¹⁶ Smith [13] p.9, I, 15-16 頁

たらずと思われるのは、第二の契機であるが、このようなマルクスのいわゆる「労働日のなかのすきま Poren」¹⁷ がどうして発生し、またその充填が生産の規模に関わるのか、あるいは工程の設計に関わるのか、といった整理がスミスの場合にはほとんど進められていない。¹⁸

いずれにしても、スミスの場合、このような分業一般に対する理論化が不十分であり、要因の列記にとどまっている点は、分業一般に関して考察を重ねてきたマルクスにとって、当然批判的に再検討されてしかるべきはずである。ところが奇妙なことに、マルクスはこのあと、第12章「分業とマニュファクチュア」の第2節「部分労働者とその用具」において、これら3点をスミスに言及することなく、同じ順にほぼそのままの内容で繰り返すのである。¹⁹ ただ、その位置づけはスミスの場合とは大きく異なることになる。マルクスの場合は、スミスのいう分業の利点の多くは実はその基礎にある協業一般に由来するものなのであり、「マニュファクチュアの単純な諸要素」²⁰ に直接由来するわけではないことが強調される。スミスの分業による生産力上昇の基礎的因子に対するマルクスの取り扱いかたに関してはなお不明な点が残るが、少なくともマルクスは、スミスと同じ平面上で分業による生産力の上昇効果を精緻化する意図はなかったことはたしかである。分業一般に対する考察の深化

¹⁷ Marx [10], I, S.361, 2,197 頁

¹⁸ 作業 A と B とが完全に独立であれば、A を 100 回繰り返し、つぎに 1 回移動して B を 100 回繰り返すということも可能である。移動の時間がとくに問題となるのは、A,B が一貫した連続作業であり、A から B への移動を 100 回繰り返さなくてはならないような場合にはじめて劇的な効果が期待されるのである。その意味で、この種の効果は連続的な作用の存在を事実上想定していると考えらえる。

¹⁹ Beamish [1] p.125. この点は Beamish の指摘で知ったことであるが、Beamish 自身はマルクスがここでスミスに論及しなかった理由は、このスミスの三点の指摘が、読者のだれもが熟知していると思われるからであろうと説明している。しかし、『資本論』が直接の対象とした当時のドイツ語圏の読者にはたしてこれが周知のことであったかどうか、疑問に思われる。

²⁰ Marx [10], I, S.362, (2) 199 頁

のなかで、労働の生産力に関しても協業という独自の地平が拓かれていたものであり、ここでは生産力という概念そのものもミスとは異なる内容に転化しているのではないかと予想される。つぎにこの点をもう少し詳しくみてゆくことにしたい。

3.2 生産力の連続的上昇と集団力への転換

『資本論』における「協業」に関する考察は体系構成上、労働組織に固有な生産力上昇の理論的な原因を独自にさぐるという役割を結果的に負わされている。しかし、マルクス自身はすでにみたように、必ずしも直接にこのような問題関心から協業の概念に到達したわけではない。このような考察の萌芽は、初期の『経済学・哲学草稿』においてみいだされるのであり、『要綱』における領有法則の転回の問題を契機に拡大されていったものと考えられる。そこでは、基本的には個別労働者の労働力とそれが実際に発揮される結合労働との間に潜む一種の断絶構造に照明を与えることで、資本賃労働関係の根本を捉えようとする関心とその底流をなしている。それが生産力の基礎的因子の解析という観点と交錯し、そのため「協業」の章は複雑な二重性を帯びているのであるが、その叙述自体はかなり整理されている。

マルクスはこの章で協業の効果に関して多面的に検討しているが、そのなかほどでつぎのような要約的な結論を示している。

個々別々のいくつもの労働日の総計と、それと同じ大きさの一つの結合労働日とを比べれば、後者はより大量の使用価値を生産し、したがって一定の有用効果の生産のために必要な労働時間を減少させる。与えられた場合に結合労働日がこの

高められた生産力を受け取るのは、それが (1) 労働の機械的
潜勢力を高めるからであろうと、(2) 労働の空間的作用範囲
を狭めるからであろうと、(3) 決定的な瞬間に多くの労働を
わずかな時間に流動化させるからであろうと、(4) 個々人の
競争心を刺激して活力を緊張させるからであろうと、(5) いろいろな作業を同時に行うからであろうと、(6) 生産手段を
共同使用することによって節約するからであろうと、(7) 個々
人の労働に社会的平均労働の性格を与えるからであろうと、
どんな事情のものとも、結合労働日の独自の生産力は、労働
の社会的生産力または社会的労働の生産力なのである。この
労働力は協業そのものから生ずる。他人との計画的な協働
のなかでは、労働者は彼の個体的な限界を脱けて彼の種属
能力を発揮するのである。²¹

ここでも、協業の生産力上昇を支える契機がかならずしも体系的に説かれて
いるとはいいがたいが、しかし、マルクスの議論の本質は大きく分
けると二つになるように思われる。すなわち、第一に、生産手段の集積
の効果であり、第二に結合労働の集団力の効果である。この章の叙述は
(1) から (7) の順でなされているわけではないが、その前半では主として
生産手段の集積の効果が問題にされているように思われる。すなわち、
この章の冒頭でマルクスは、協業の基本的な性格の説明を規模の問題に
かぎって論じてゆこうとする。

生産様式そのものに関しては、たとえば初期のマニユファク
チュアを同職組合的手工業者と区別するものは、同時に同じ

²¹ Marx [10]I,S.348-49, (2) 178-79 頁。ただし、(1),(2) などは引用の際に挿入したもので原文にはない。

資本によって働かされる労働者の数がより大きいということのほかには、ほとんどなにもない。ただ同職組合親方の仕事場が拡大されているだけである。

だから、相違はさしあたりはただ量的でしかない。すでに見たように、与えられた一資本の生産する剰余価値量は、一人の労働者が供給する剰余価値に、同時に働かされる労働者数を掛けたものに等しい。この労働者数は、それ自体としては、剰余価値率または労働力の搾取度を少しも変えるものではない。²²

すなわち、直接的には剰余価値率の増進をめぐる一方法というかぎりでは、協業はかならずしも相対的剰余価値の生産として意味をもつものではないとされているわけである。ここでマルクスは、おそらく『要綱』以来のつぎのような論点を想起しているのではないかと考えられる。

資本によってなされる蓄積よりもまえに、資本を構成し、資本の概念規定に属する蓄積が、前提されている。この蓄積を、われわれはかろうじて集積と呼ぶことができるが、それは、この蓄積が多数の資本 [のものとでの蓄積] とは対立的に区別されるかたちで行われるものだからである。²³

これはスミス分業論における労働の生産力上昇の根拠を追求するという観点からのみマルクスの協業論が展開されているわけではないことを意味する。そして、マルクスはこの集積そのものの効果として、まずさきの引用いう (7) の社会的平均労働の形成の問題と、(6) の労働過程の対象

²² Marx [10], I, S.341, (2)167 頁

²³ Marx [7],Bd.2, S481, 304 頁

的諸条件における改善²⁴ や生産手段の充用における節約²⁵ について論じられてゆくのである。

このような労働内容とは無関係な、いわば規模の経済に属する事態をマルクスは協業の効果として併せて論じているのではあるが、しかし、協業という規定自身はあくまでもつぎのように労働の態様に関わるものとして定義される。

同じ生産過程で、または同じではないが関連のある生産過程で、多くの人々が計画的にいっしょに協力して労働する労働の形態を、協業という。「諸力の協同。」[Concours de forces”] (デスチュット・ド・トラシ『意志および意志作用』80頁)²⁶

そして、この定義を挟んでつぎに、単なる集積による節約や平均化の効果をかえるさきの引用における(1)から(5)のような、労働の生産力の実質的な上昇の問題が論じられてゆくのである。ここでマルクスは、たとえばつぎのように、個人の労働の単純な合計とは次元を異にする「集団力」の存在に着目することになる。

騎兵一中隊の攻撃力とか歩兵一連隊の防御力とかが、各個の騎兵や歩兵が個々別々に発揮する攻撃力や防御力の合計とは本質的に違っているように、個別労働者の力の機械的な合計は、分割されていない同じ作業で同時に多数の手がいっしょに働く場合、たとえば重い荷物を揚げるとかクランクをまわすとか障害物を排除するとかいうことが必要な場合に発

²⁴ Marx [10]I, S.343,171 頁。対象的諸条件という概念に関しては、Marx [10]I,S.195,316 頁を見られたい。

²⁵ Marx [10]I, S.344,172 頁。これは Marx [10], III, の第5章「不変資本充用上の節約」の内容と重なる面をもつ。

²⁶ Marx [10]I, S.344, (2)172-73 頁

揮される社会的な潜勢力とは本質的に違っている。このような場合には、結合労働の効果は、個別労働では全然生みだせないか、またはずっと長い時間をかけて、またはひどく小さい規模で、やっと生みだせるかであろう。ここではただ協業による個別的生産力の増大だけが問題なのではなく、それ自体として集団力でなければならないような *die an und für sich Massenkraft sein muß* 生産力の創造が問題なのである。²⁷

マルクスによる分業一般の分析の深化は、けっきょくこのようなそれ自体として分解不可能なこの「集団力」の提示となっているように思われる。マルクスはこのよな例示を当時のさまざまな著作のうちに拾っているが、この事態自身はだれにでもわかることである。²⁸ 問題はこの「集団力」を理論構成上、どう位置づけてその後の議論の展開を進めてゆくかにある。つぎにこの「集団力」という概念をもう少し明確にしておこう。

3.3 個別的生産力と集団力

この「集団力」という概念は、すでにみた『要綱』における「集合力」という概念とどのような関係にあるのであろうか。たしかに、両者は一見したところ、似たような状況を想定しているといつてよい。しかし、やや丹念にみると、そこにはある相違が潜んでいることに気づく。マルクス自身がどこまで意識的であったかはわからないが、「集合力」という概念が指揮・監督という集合の中心点に力点をおき、基本的に資本の生産

²⁷ Marx [10], I, S.345, (2)173 頁

²⁸ マルクスは、ここではジョン・ベラーズ『産業専門学校設立案』から「1トンの重さをあげることは、1人にはできないし、10人でも努力が必要だが、100人でならめいめいの指1本の力でもやることができる。」という例を引いている。Marx [10], I, S.345, (2)173 頁

過程を念頭に、社会的な力が資本に帰属するという方向で規定されているのに対して、『資本論』における「集団力」という概念は、労働そのものから内発的に形成される、人間労働一般により根源的な契機として拡充されているように思われる。事実、「協業」の章の後半でマルクスは、資本家の指揮の問題をあらためて考察し、それをうけてたとえば次のように、『要綱』とほぼ同じような論評を加えている。

独立の人としては、労働者たちは個々別々の人であって、彼らは同じ資本と関係を結ぶのではあるが、お互いどうしでは関係を結ばないのである。彼らの協業は労働過程にはいつてからはじめて始まるのであるが、しかし労働過程では彼らもはや自分自身のものではなくなっている。労働過程にはいると同時に彼らは資本に合体されている。協業者としては、一つの活動有機体の手足としては、彼ら自身はただ資本の一つの特殊な存在様式でしかない。それだからこそ、労働者が社会的労働者として発揮する生産力は資本の生産力なのである。²⁹

「集合力」というのは、ここにいう資本との関係において「労働者が社会的労働者として発揮する生産力」に相当するものといってよいであろう。これに対して、『資本論』では「協業」の章が独立するなかで、資本主義的な関係を離れても存在する、より根源的な人間労働の基本原理の一面として、指揮監督の問題を括弧にいれたかたちで「集団力」という概念が提示されていると読むことができるわけである。

²⁹ Marx [10]I, S.352-53, (2)184-85 頁

『資本論』の解釈はともかくとして、このように資本との関係から離床して、むしろ人間労働に固有なものとして「集合力」という概念をとらえておくことは重要な意味をもとう。マルクスの場合、人間労働をその「合目的性格」を軸にとらえた「労働過程」では、あくまでも個体としての労働者が考察の基本になっていた。しかし、「協業」の章の前半にみられる「集団力」を中心とした労働組織に関する考察は、本来「労働過程」における人間労働の規定がこのような社会性を強く包括する方向に拡張される必要があることを示唆していることになる。人間労働は単に個体の内部で目的意識的に構成されるだけではなく、その目的意識性は労働組織を通じて拡大されて発揮される面をもつ。

ところで、このような集団力の存在は、生産過程が多かれ少なかれ不連続な構造を含むということを意味する。かりに1トンの岩を100人でもちあげるといふ例に則していえば、99人目までは労働の投入があっても産出はゼロなのであり、そして最後の1人が加わったところでその効果が現れることになる。この点で集団力の概念は、単に集合の規模が大きくなるにつれて連続的に生産性が高まるという集積効果一般とは明確に区別すべき観点をその核としているのである。スミスがあげた、労働者の技能の上昇や、あるいは共用される生産手段の節約という効果が、一般に連続的な生産力の変化をもたらすとすれば、マルクスが分業の効果を協業にまで遡上するかたちで解析した効果は、この隠された不連続性の発見にあるように思われる。こうした断絶が存在するところでは、全体の成果を個々の要素の寄与の程度に帰属させることは難しくなる。そして、現実の労働の場にはこのような不連続性がさらに複雑なかたちで折り重なっていると考えられるのである。

以上のように考えてくると、集団力の問題が生産力の基礎因子を明らかにするという問題にとどまるものではないことに気づく。すでにみてきたように『資本論』の体系構成上では、協業・分業・機械制大工業は相対的剰余価値の一環として、資本による生産力上昇のための方式を例解するという外見をとっていた。そして、剰余価値の形成は基本的には絶対的剰余価値の生産に基礎をおき、スミスのように生産力の上昇と剰余の形成を連結する立場が鋭く排除されていたのである。しかし、この理論領域は基本的にはむしろ、労働力商品化の基礎的な構造を明らかにするものとしてとらえかえす必要があるといえよう。

4 分業

4.1 分業とマニファクチュア

つぎに、もう一つの労働組織である分業をめぐる『資本論』の展開に検討を進めることにしよう。だがそのまえに、「分業とマニファクチュア」という章が「協業」という章とどのようなにつながっているのか、多少留意すべき点がある。そこには、分業一般に関するマルクスの考察の過程で生じた断層が観察される。この章は表題が示すように、分業がマニファクチュアという資本主義的生産様式の一つを通して説かれるかたちになっており、先行する協業の分析から分業の理論が展開されているわけではないのである。

この章は「マニファクチュアの二重の起源」と題される節ではじまり、その冒頭で次のように対象が限定される。

分業にもとづく協業は、マニファクチュアにおいてその古

典型的な姿を身につける。マニファクチュアが資本主義的生産過程の特徴的な形態として優勢になるのは、ざっと計算して16世紀の半ばから18世紀の最後の三分の一期まで続く本来のマニファクチュア時代のことである。³⁰

このようにマルクスは歴史的な時期を示し、対象を特定の生産様式に定めているようにみえる。ここでマルクスが「二重の起源」としてマニファクチュアに対峙するのは、単純な協業ではなくむしろ協業の対極に位置する「独立手工業」³¹なのである。そして、分業という観点からいえば、「独立手工業」も社会的な分業関係を形成しており、ただその作業場が分散的である点で「協業に基づく分業」としてのマニファクチュアの反対物をなしているのである。マニファクチュアでは協業と分業は一体化されており、ここでの対比の軸は独立分散か集積協働かという点に絞られる。第1節はこの「マニファクチュアの発生様式、手工業からのその生成」³²の二重性を問題にするわけである。

たしかにそれでも、ここは、マニファクチュアという「古典的な姿」をかりて、協業をこえる分業固有の特質が分析されているのではないかという解釈の余地は残ろう。しかし、マルクスのこれに続く説明は、少なくともこのような協業一般との対比において、分業の特性を解明するかたちにはなっていない。すでにみたようにマルクスは、『ドイツ・イデオロギー』の段階で分業一般の考察の限界を強く意識し、唯物史観の観点から生産様式としての分業に分析の焦点を移していた。マルクスの「分業とマニファクチュア」の章はこの地点に回帰し、基本的に独立手工

³⁰ Marx [10], I, S.356, (2) 190 頁

³¹ Marx [10], I, S.356, (2) 190 頁

³² Marx [10], I, S.358, (2) 193 頁

業から、マニファクチュアを経て、機械制大工業へと移行する資本主義的な生産様式の確立の過程に考察の対象が転換されているのである。

そして、このような生産様式論としてみると、マニファクチュアを機械制大工業と並びたつ、もう一つの独立した資本主義的な生産様式としてとらえるという興味深い観点³³も後退し、機械制大工業の成立過程で歴史的に経過せざるをえなかった過渡的で中間的な色彩を濃厚にしてゆく。事実マルクスは、この節の最後で次のようにマニファクチュアを特徴づける。

相変わらず手工業が基礎である。この狭い技術的基礎は、生産過程の真に科学的な分解を排除する。というのは、生産物を通るそれぞれの部分過程が手工業的な部分労働としておこなわれるものでなければならないからである。このように相変わらず手工業的な熟練が生産過程の基礎であるからこそ、どの労働者もそれぞれただ一つの部分機能だけの適合させられて、彼の労働力はこの部分機能の終生変わらない器官にされてしまうのである。最後に、この分業は、協業の一つの特殊な種類であって、その利点の多くは協業の一般的な本質から生ずるのであり、協業のこの特殊な形態から生ずるのではないのである。³⁴

ここではけっきょく一方で、マニファクチュアの技術的基礎は手工業的であり、これを根本から変えるものは「生産過程の真に科学的な分解」

³³ すでに本稿 11 頁に引用したようにマルクスには「資本に対応する生産様式は、二重の生産様式 [eine doppelte] でしかありえない」という認識がある。また、Marx[10], I, S.384, (2)234 頁の註 70 などもみられたい。やがて述べるように、この観点はきわめて重要な示唆を含んでいるように思われる。

³⁴ Marx [10], I, S.358-59, (2) 194 頁

すなわちマルクスのいう「機械」³⁵の導入だとされる。そして他方ではまた、マニファクチュアを手工業から区別する利点も、分業に固有なものではなく協業一般に由来するものとされ、この協業は「資本主義的生産様式の基本形態」³⁶として、機械制大工業と共有されるものとされることになる。こうしてマニファクチュアは、手工業的な技術的基礎と、機械制大工業にも妥当する労働組織上の利点との単なる合成にすぎないものとなるわけである。

しかし、以上のように「分業にもとづく協業」の「古典的な姿」をマニファクチュアに見だし、つぎにそれを技術的基礎と労働組織の両面から、手工業と協業一般に還元してしまうということでのよいのであろうか。「協業の一般的本質」に還元できない、「この協業の特殊な形態から生ずる」効果、分業固有の利点というものは、はたしてとるに足らぬものなのであろうか。少なくとも、ここでのマルクスの論理の組み立て方そのものが、「分業とマニファクチュア」という章題における分業の固有の意味を、先行する協業一般の分析との対比においてまず掘りさげてゆくのを封じ、こうした問題関心自体が浮上することを暗黙裡に抑制している点に注意すべきなのである。

このことは、熟練という概念が労働組織から切断されて、もっぱら部分労働者の内部に限定されてとらえられている点に集中して現れている。分業を協業一般から区別する契機が異種労働の編成という点にあるとすれば、この異種労働の基礎的な契機となる、広い意味での熟練ないし技能が考察の要となるはずなのである。だがここでのマルクスの立論では、

³⁵ マルクスがスミスに対して、マニファクチュアのもとで部分労働者がもたらした「道具の分化」を、分業一般の一つの効果として「機械の発明」と混同していると強く批判するのは、この技術的基礎の転換を明確にするねらいがあつてのことであろう。Marx [10], I, S.358-59, (2) 194 頁、参照のこと。

³⁶ Marx [10], I, S.355, (2) 189 頁

熟練という概念がさらに分析され深化されることなく、手工業的というラベルを貼られてしまうのである。協業という枠組みでは捉えられない分業に固有の問題があるとすれば、それはこのラベルを剥がしたところに露呈する可能性がある。協業の分析が労働の生産力の基礎に潜む「集団力」の不連続性にゆきついたように、分業の分析も労働における熟練とか技能とかよばれるものの背後に隠された契機を明らかにすることにつながってゆこう。

4.2 分業と熟練

ではマルクスは、分業の発展と熟練との関連をどのように捉えていたのであろうか。第2節「部分労働者とその道具」において、マルクスはまず個別労働者のレベルで熟練の問題をとりあげ、ついで第3節「マニファクチュアの二つの基本形態——異種のマニファクチュアと有機的マニファクチュア」において、労働者間の関係に焦点をあて、そのなかで労働の「等級制」に議論を進めてゆく。

このうち、第2節ではマルクスは、なお第1節末と同様に、熟練一般を基本的にすべて「手工業的」なものとして捉えているようにみえる。そして、マニファクチュアにおける分業がこのような熟練を増進することを、マルクスはスミスとともにたとえば次のように認める。

マニファクチュアは、実際に細部労働者の老練 *Virtuosität* を生みだすのであるが、それはすでに社会に存在していた職業の自然発生的な分化を作業のなかで再生産して、それを組織的に極度まで推し進めることによって行なわれるのである。

たしかに「細部労働者の老練」というのが、その狭められた領域における熟練の増大に過ぎず、それ以外の領域では逆に極端な無能力化をとまなう以上、簡単に熟練全般が増大するというわけにはいかないかもしれない。しかしここではとにかく、分業が労働者の専門化を促し、独立手工業に比べて労働の生産力を高めることになるという立場が打ちだされている。それは分業が全面的な不熟練労働者を生み出すという考え方とは明らかに異なる。マルクスはこのような「細部労働者の老練」を指摘した後、この「職業の自然発生的な分化」がカスタ制度や同職組合につながるものであることを指摘し、基本的にこの「老練」をあくまでも手工業的な熟練と同じ範疇のものに分類するのである。

これに対して、続く第3節では「互いに関連のある発展段階、すなわち一連の段階的諸過程を通る製品を生産する」「マニュファクチュアの第二の種類、マニュファクチュアの完成された形態」³⁸、すなわちマルクスが「有機的マニュファクチュア」とよぶ生産様式が労働に対して及ぼす影響に対して次のような説明がなされている。

それぞれの部分労働者の部分生産物は、同時に、ただ同じ製品の一つの特殊な発展段階でしかないのだから、一人の労働者が別の労働者に、または一つの労働者群が別の労働者群に、その原料を供給するわけである。一方の労働者の労働成果は、他方の労働者の労働のための出発点になっている。だから、この場合は一方の労働者が直接に他方の労働者を働かせるのである。それぞれの部分過程の所期の効果をあげさせるため

³⁷ Marx [10], I, S.359, (2) 195 頁

³⁸ Marx [10], I, S.364, (2) 202 頁

に必要な労働時間は経験によって確定されているのであって、マニファクチュアの全体機構は、一定の労働時間では一定の成果がえられるという前提に基づいている。ただこの前提のもとでのみ、互いに補い合ういろいろな労働過程は、中断することなく、同時に、空間的に並列して進行することができるのである。このような労働と労働とのあいだの、したがってまた労働者どうしのあいだの直接的依存関係は、各個の労働者にただ必要な時間だけを自分の機能のために費やすことを強制するのであり、したがって、独立手工業の場合とは、また単純な協業との場合とさえも、まったく違った労働の連続性や一様性や規則性や秩序が、ことにまた労働の強度が生みだされるのだということは、明らかである。³⁹

ここでは作業場内の分業において要請される、労働と労働との有機的な関係に焦点が当てられ、手工業ともまた単純な協業とも異なる、分業に固有な労働への影響が独自にとりあげられている。その核心をなすのは、労働間の連鎖を円滑化する独自の能力である。それは、予想可能な結果を一定の期間に規則的に実現してゆくような性質のものである。どんなに熟達していようと、相手によってその結果が予想できなくては、この種の有機的な分業のなかではかえって全体の歩調を攪乱することになる。ここでは複雑で特定の労働者にしかできない熟練が要請されているのではなく、規格化されその作業内容が外部から観察可能な手順に整理されていることが重要なのであり、それを的確に実現してゆく能力が必要なのである。たしかにマルクスはここで、熟練の問題に直接触れているわ

³⁹ Marx [10], I, S.365-6, (2) 204-5 頁

けではないが、以上のようにみえてくると、分業という独自の労働組織が、それを構成する労働の熟練のあり方を変容させているという認識が事実上しめされているとあってよいであろう。

マルクスはこのような労働者の間に生じる組織的な活動能力の問題をさらに次のように深化させてゆく。個々の労働者が異なる労働をおこないながら、「それぞれの特殊機能を行なう労働者の相対数または労働者群の相対的な大きさの、数学的に確定された割合」がつくりだされ、こうした労働者群の倍数によって、いわば階層性を具えた「一つの編成された労働体」⁴⁰ が形成される関係を、バベッジによりながら明らかにしてゆく。⁴¹ この「労働体」はけっして単純な作業をおこなう労働者の集合ではなく、さまざまな熟練を内包する有機的な組織を構成する主体であり、この組織性に生産力の基礎を宿している。そこでは熟練も、独立手工業者の場合とは異なり、その間に等級がはっきりと識別できるなものに透明化され標準化されている必要があるわけである。

この有機的な編成を構成する「労働体」の存在に着目すれば、それが実は協業における「集団力」と通底するものであることにただちに想到するであろう。「労働体」が示す生産力はだれに属するのかという問題は、実は協業における「集団力」はだれに属するのかという問題と相似なのである。分業の影響下に変容し等級化されたこの種の熟練も労働能力と同様に個々の労働者に属するものといってよいが、しかし、それは相手が存在しないかぎり発揮できないものとなっている点で他者依存的な性格をもつ。それは、結合されなくては意味のない専門化された熟練なのである。マルクスは「マニファクチュア時代の独自の機械は、や

⁴⁰ Marx [10], I, S.367, (2) 207 頁

⁴¹ Marx [10], I, S.370, (2) 212 頁

はり、多数の部分労働者の結合された全体労働者そのものである」⁴² と述べて、労働組織がいわば一種の機械として内的に編成されている点に着目している。そこでは「部分労働者の一面性が、そしてその不完全性さえもが、全体労働者の手足としては彼の完全性になるのである。」⁴³ という考えが提示されているのである。ここで鋭く対置されている個と全体の関係は、必ずしも個が個性を失って直接的に同質化する結果、集合としての全体が形成されるという意味ではない。「一面化」というのは専門化であり、そのかぎりでは「生来の特性の上に分業が接ぎ木された」⁴⁴ 個性化であってかまわないのである。ただこのような個性化が、結果において個と個の依存関係を強化するという点で、そこには「集団力」と同じような屈折が生じるわけである。

マルクスは、このような「労働者どうしのあいだの直接的依存関係」が緊密になることに由来する熟練の変化に着目する観点に基づいて、バベッジのスマスに対する批判に近い議論を展開し、そこからさらにつきぎのように、不熟練労働の分離という熟練に対する新たな理解を提示する。

全体労働者のいろいろな機能には、簡単なものや複雑なもの、低級なものや高級なものがあるので、彼のいろいろな器官である個別労働力は、それぞれ非常に程度の違う教育を必要とし、したがってそれぞれ違った価値をもっている。だから、マニファクチュアは労働の等級制を発展させるのであり、これには労賃の等級が対応するのである。一方では個別労働者が一つの一面的な機能に同化されて一生これに固着させらえらるとすれば、同じように他方ではいろいろな作業がこの先天

⁴² Marx [10], I, S.369, (2) 211 頁

⁴³ Marx [10], I, S.370, (2) 211 頁

⁴⁴ Marx [10], I, S.376, (2) 211 頁

的及び後天的技能の等級制に適合させられる。しかし、どの生産過程にも、だれも生地のままですることができるようなある種の簡単な作業が必要である。このような作業でも、いまではもっと内容の豊富ないろいろな活動契機との流動的な関連から引き離されて、専有の機能として固定されるのである。⁴⁵

たしかに、ここで説かれているのは分業がなぜ労働そのものの生産力を高めるか、という問題ではない。かりに物的な生産量に変化がなくても、等級制の導入は賃金コストを削減するという効果をもつという議論であり、分業が「細部労働者の老練」を高め、あるいは「マニファクチュア時代の独自の機械」である「多数の部分労働者の結合された全体労働者そのもの」という編成された力によって労働の生産力を高めるという以前の議論とは基本的に異質なものである。

そしていわばこの比較優位の考え方に通底する⁴⁶ 等級制の意義を論じるなかで、このマニファクチュアが生み出す「不熟練労働者」という新たな範疇が登場することになる。しかし、この「不熟練労働」なるものは、「等級制」の最下層に位置すると考えればよいものなのか、それとも「等級制」とはそもそも相反する範疇として対比されるべきものなのか。ここでもマルクスの議論はマニファクチュアという特定の生産様式に依拠して叙述が進められており、分業そのものが不熟練労働を生み出すという特性をもつのかどうか、という問題に明確に答えるものに

⁴⁵ Marx [10], I, S.370, (2) 212-13 頁。マルクス分業論を疎外論の観点から掘りさげているなかで、Rattansi[11] もこの箇所を引用して、その基本的主張である知的労働と手労働 manual labour との隔絶としてここでの不熟練化の規定を捉えようとしている(p.147-149)。しかしその際、ここでの労働の等級制と不熟練化との間の区別がほとんど考慮されていないという限界をもっているように思われる。

⁴⁶ たとえばマルクスは、マニファクチュアのもとで「いろいろな作業が分離され、独立化され、分立化されてからは、労働者たちは彼らの比較的すぐれた属性にしたがって区分され、分類され、編成される」(MarxDK, I, S.369, 211 頁) という。

はなっていない。ただ、次のようなこれに続く規定のうちに、マルクスの基本的な認識を推察することはできよう。

マニファクチュアは、それがとらえるどの手工業のうちにも、いわゆる不熟練労働者という一部類を生みだすのであるが、それは手工業経営が厳格に排除していたものである。マニファクチュアは、完全な労働能力を犠牲にして徹底的に一面化された専門性を練達の域にまで発達させるとすれば、それはまた、いっさいの発達の欠如をさえも一つの専門にしようとするのである。等級制的段階づけと並んで、熟練労働者と不熟練労働者との労働者の簡単な区分が現れる。⁴⁷

ここでは、一方で等級制を柱として専門化により「練達の域」が形成され、他方でこの熟練労働者から分離した「簡単な区分」として不熟練労働者が分離されると考えられているとよい。したがって、分業を通じて労働が分解するかたちで下層に不熟練労働者が沈殿するというように、等級制と不熟練が単一の契機として捉えられているのではない。等級制というのは、おなじ労働内容を遂行する個別労働者間における縦の技能の格差をいっているわけではなく、有機的な労働の連鎖を前提にそれぞれ仕切られ、その枠内で型づけされ標準化された異種労働間の横のランクづけを意味している。だから、等級制はあくまでも労働内容を専門化し熟練の発達を促進する契機なのであり、その排除を意味する不熟練化とは異なる次元に属するものであるとされているように思われるのである。

さてこのように整理してくると、熟練を旧来の独立手工業の遺物とし

⁴⁷ Marx [10], I, S.370-71, (2) 213 頁

て処理する表層を剥いだ下には、分業を特徴づける熟練に関して、三つの捉え方が隠されていることがわかる。すなわち、そこには（A）専門化による個別的な熟練の発達や（B）労働者間の有機的な結びつきの増大にともなう熟練の変質という契機に加え、さらに（C）不熟練労働者の分離という三つの契機が潜んでいると考えられるのである。

4.3 熟練と機械

問題はこのような三つの契機が相互にどのような関係にあるのか、という点にある。マルクスは、スミス分業論批判を意図した第4節「マニファクチュアのなかでの分業と社会のなかでの分業」をはさんで、第5節「マニファクチュアの資本主義的性質」においてこの問題に一定の解答を与えているように思われるのである。この分業の章の最終節でマルクスは、まず分業が協業における「集団力」の延長線上に、いわばそれを深化するものであるという方向にそって考察を進めてゆく。協業においても、個別的な労働力に還元できない「集団力」の存在をマルクスは強調していたのであるが、さきに（B）として指摘したような、熟練の内容が他の労働者と有機的に結びつくことではじめて意味をもつようなものに変容するというので、この個別的労働力と社会的労働体との懸隔をさらに大きなものとする方向に作用するというのである。これは熟練が解体されるために生じるのではなく、逆に分業のもとで労働が専門化し、それによって熟練がその範囲でますます上昇することがもたらす効果なのである。マルクスはこの結果をつぎのように説明している。

元来は、労働者が自分の労働力を資本に売るのは、商品を生産するための物質的手段が自分にはないからであるが、今で

は彼の個人的労働そのものが、資本に売られなければ用をなさないのである。労働力は、それが売られたのちにはじめて存在する関連のなかでした、つまり資本家の作業場のなかでしか機能しないのである。⁴⁸

ここにはひとまず初期の疎外論以来マルクスが繰り返して考察を重ねてきた、個と全体の隔絶が労働力商品化の根底に存在するという認識が、熟練の変容という観点からより鮮明に示されているということができよう。しかしこれに続く展開をみると、なお限られた領域での熟練の進展こそが労働力の商品化の基本的動力であるというこの逆説が明確にされているとはいいがたい。そこではたとえば、つぎのようなかたちで全体と個の関係が説明されるようになる。「マニュファクチュアでは、全体労働者の、したがってまた資本の、社会的生産力が豊かになることは、労働者の個人的生産力が貧しくなることを条件としている。」⁴⁹ ここで個人的生産力の貧困とされている内容は、これに続くファーガソンやスミスからの引用が示すように、分業が単純な繰り返しの労働を強い、知的で能動的な精神を磨耗させるものになるということであろう。しかし、「売られなければ用をなさない」ということと、労働が単純化されるということとは明らかに異なることである。労働がどんなに複雑であっても、やはり「売られなければ用をなさない」ということはありうる。マルクスにおいてはこの区別がなお不明確なのであり、専門化によって労働者の知的な能力が高まり、それとともに労働者相互の関係を基礎に要請される熟練の拡張が、結果において個々の労働者の依存性を強化するという問題が、ここでは労働者の不熟練化の問題に置換されてしまうのである。

⁴⁸ Marx [10], I, S.382, (2) 230 頁

⁴⁹ Marx [10], I, S.383, (2) 232 頁

そして、この第5節の後半では、マニファクチュアにおける熟練がふたたび独立手工業者の熟練と同一視され、熟練の増大が逆に労働者の抵抗をもたらすというマニファクチュアの限界の指摘に重ね合わされてゆく。

手工業的熟練はマニファクチュアでも相変わらずその基礎であり、マニファクチュアで機能する全体機構も労働者そのものから独立した客観的な骨組みはもていないのだから、資本は絶えず労働者の不従順と戦っているのである。⁵⁰

ここでは、分業の深化と変容の過程で、個別労働者の販売する労働力とその使用価値としての全体的労働者との懸隔が拡大し、そのなかで労働力がますます資本に販売するほかないものに転じてゆくという観点は後景にまわり、かわってマニファクチュアの限界がその独立手工業者的な技術的基礎にあるというかたちで指摘されている。こうして、「マニファクチュア自身の狭い技術的基礎」と「マニファクチュア自身によって作りだされた生産上の諸欲求」との矛盾⁵¹ という、いわゆる唯物史観の観点から、マニファクチュアから機械制大工業へという生産様式の移行が説かれることになる。

かくして、『資本論』の分業に関する考察はつぎのように締めくくられる。

マニファクチュア的分業のこの産物はまたそれ自身として生み出した——機械を。機械は、社会的生産の規制原理としての手工業的活動を廃棄する。こうして、一方では、労働者

⁵⁰ Marx [10], I, S.389, (2) 243 頁

⁵¹ Marx [10], I, S.390, (2) 244 頁

を一つの部分機能に一生涯縛りつけておく技術上の根拠は除かれてしまう。他方では、同じ原理がそれまではまだ資本の支配に加えていた制限もなくなる。⁵²

ここでは、マニファクチュア的分業の完成態が機械生産の作業場にみられ、その生産物である機械はそれが使用される側の産業で、手工業的技術、すなわち熟練を廃棄するといわれている。この場合、この機械生産においても機械が用いられて熟練が解体されるのか、あるいはこの機械生産の作業場における機械生産の熟練の増大がなお進むのか、明確にはされていない。ただ、マニファクチュアが内包する、一方における熟練に基づく等級制の発達と、他方における不熟練労働の形成という「労働者の簡単な区分」という観点からいえば、機械はこのうちの前者を消滅させ、その結果、後者の不熟練労働だけが残すことになる。これに続く第13章「機械と大工業」では、この機械生産における熟練の問題に基本的にふれることなく、機械の発達がもたらす不熟練労働の拡大に焦点が当てられてゆく。このようなかたちで、マルクスの分業に固有な熟練の変容という問題は、マニファクチュアという特定の生産様式から機械制大工業という別の生産様式への移行という問題のうちに没却されてゆくのである。

5 労働組織と労働市場

5.1 資本主義的生産様式の基本形態

さて、以上のように『資本論』における協業・分業論の構造を捉えかえしてみると、その基本的な課題がどこにあるのか、あらためて問題に

⁵² Marx [10], I, S.390, (2) 244 頁

なってくる。このような問題関心から23冊ノートと『資本論』を比較してみると、そこに興味深い違いが存在することに気づく。両者の間で協業論の大まかな構成と内容は似ているが、その冒頭での協業の位置づけが異なっているのである。まず23冊ノートの協業の項は、次のような叙述ではじまる。

これは基本形態[Grundform]である。分業は協業を前提する、言い換えれば、それは協業の一つの特殊な様式にすぎない。機械に基づく^{アトリエ}作業場なども同様である。協業は、社会的労働の生産性を増大させるためのすべての社会的な^{アレンジメント}手だての基礎をなす一般的形態であって、それらの手だてのおのおのについては、この一般的な形態がさらに特殊化されているにすぎない。しかし協業は、同時にそれ自身、一つの特殊形態であって、この形態はそれの発展した、またはより高度に特殊化された諸形態と並んで実在する一形態である。⁵³

ここでは、単純協業というその特殊化された形態も含め、協業一般が分業や機械制大工業などのもろもろの労働組織や生産様式に通じるという意味で「基本形態」であるとされている。また協業のもつ一般性も、基本的に生産力増進の方式という側面から把握されているとあってよい。それはいずれにせよ、特殊な諸様式に共通する一般的規定という、ごく形式的な整理に止まっているのである。これに対して、『資本論』ではつぎのようなかたちで議論がはじまる。

すでに見たように、資本主義的生産がはじめて始まるのは、
同じ個別資本がかなり多数の労働者を同時に働かせるように

⁵³ Marx [9], Bd.1, S.229,4,407 頁

なり、したがってその労働過程が規模を拡張して量的にかなり大きい規模で生産物を供給するようになったときのことである。かなり多数の労働者が、同じときに、同じ空間で（または、同じ労働場所で、といってもよい）、同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとで働くということは、歴史的にも概念的にも資本主義的生産の出発点をなしている。⁵⁴

ここでは、歴史的な観点から、協業が資本主義的生産の成立にかかわるものとして位置づけられている。協業はただ単に、単純協業・分業・大工業すべてに通じる一般的な「基本形態」だというだけでなく、「資本主義的生産の出発点」をなすという意味で「基本形態」⁵⁵なのである。

資本主義経済の生成を考えると、それに適合した労働組織や生産様式がはたして存在するのかどうか、という問題がここには潜んでいる。むしろ、協業自体は歴史的に古くから存在した労働組織であり、したがってその存在が資本主義的生産の成立の充分条件であるわけではない。ただ必要条件としてそれがどこまで要請されるのか、この点があらためて問題となるのである。それはまた、資本という形態はどのような労働組織にでも付着することが可能であるのか、あるいは特定の労働組織が前提となるのか、という問題にも発展してゆく。

マルクス自身がこの問題をどう答えているかはひとまず別にして、ここではっきりさせておかなければならないのは、協業と分業という労働組織の考察は、単に「相対的剰余価値の生産」の例解であるだけではな

⁵⁴ Marx [10], Bd.1, S.341,(2),167 頁

⁵⁵ 『資本論』の協業の章は、ここで引用した冒頭の記述に対応して、「協業の単純な姿そのものはそのいっそう発展した諸形態と並んで特殊な形態として現れるとはいえ、協業はつねに資本主義的生産様式の基本形態 Grundform なのである。」(Marx [10], Bd.1, S.355,(2),189 頁) というかたちで結ばれている。

く、むしろ労働力の商品化はどのような条件に支えられているのかという論点が眼目となるという点である。それはまた、単に労働力の商品化の成否を問題にするだけでなく、さらにどのようにして商品の形態を与えられるのかを解明することにつながる。このことはけっきょく、労働組織と労働市場の間にはたらく作用・反作用の関係を明確にし、これまでの協業と分業の検討から明らかになった契機が労働市場にどのような特性を与えることになっているのかという問題に発展するのである。

5.2 協業と労働市場

労働力の商品化という観点からみると、『資本論』第1巻における「貨幣の資本への転化」の基本的な理論展開は、いわゆる「二重の意味で自由な労働者」を歴史的に与えられたものとして外部から導入するかたちで構成されているように読める。そこでは労働力商品化の基礎が生産手段からの分離という点におかれており、その点で暗黙裡に、生産手段さえ所有できれば、売られた労働力は労働主体自ら遂行できる可能性を残している。⁵⁶ しかし、協業論における集団力の理論から捉えかえすと、労働力の商品化は生産手段の所有の問題だけではなく、同時に労働における組織化の能力の喪失に深く根ざしていることがわかる。「二重の意味で自由な労働者」という規定は一般には、身分関係から自由であるという積極面に、生産手段からの自由であるという消極面が伴うということだと解される。しかし観点を転じれば、身分関係から自由になるということはある意味で労働主体が依拠すべき組織化のための手掛かりを失い、

⁵⁶ マルクスは、『資本論』第1巻の最終章「近代植民地論」において、「無数の自営的所有者のあいだへの生産手段の分散」の問題について論じている。Marx[10], S.799, (3) 451頁。

いわば砂粒のような存在に化することでもあるわけである。

むろん、生産手段の非所有は集団力へ自ら生成する能力の喪失と関係しているが、しかし両者は同じことではない。資本の集積により個別労働力が集団力から隔絶され、無機化した労働主体が多数存在するがゆえに、資本主義的生産様式は安定することになる。売られるまえの分散性と、買われたあとに現れる集団性との間の隔絶が明瞭であればあるほど、労働主体の資本への従属は深まる。個々の労働者が全体の成果に対してどのように作用したかが読みとれない、不連続面を幾重にも内包した企業体の存在が、労働力の商品化にとって不可欠な条件となるのである。この不連続面では市場における競争が単に作用するだけではない。そこには教育や文化水準、あるいは家族構成や生活様式、そのほかさまざまな差別要因も流れ込んでくる。そして支配はこの不連続面に宿るのである。このことは、かりに資本による労働編成が廃棄されたとしても、それだけでただちに支配関係が消滅するわけではないことを意味する。搾取がなくなることと支配がなくなることとは異なるのである。いずれにせよ以上のように考えてくると、労働力の商品化の本質は、さまざまな付随的要因はあるにせよ、生産手段の喪失だとみなし、理論上の問題をすべて所有という視点に還元することはあまりに一面的にすぎることがわかる。

このように労働力の商品化そのものに、個別労働力から切断された集団力の存在が深く関わっているということは、また労働市場の特性をも規定することになる。それはマルクスのいわゆる「産業予備軍」の存在を理論的に理解する手がかりがとなる。産業予備軍は、常雇労働者との間にその程度はさまざまに考えられようが、ともかくある非流動的な隔壁が存在することを前提としている。売れない労働者は売れない状態が

持続するのであり、逆にいったん売れた労働力は売れつづけるという状態が持続するのである。この点は一般商品の場合、つねに売れ残ることはあるにせよ、だれがその在庫をどれだけかかえるかがランダムにきまるのと決定的に異なるのである。

こうした構造がなぜ生じるかといった問題に理論的に答えようとするとき、たとえば協業の基礎をなすような集団力の存在を想定すれば一定の説明が可能になる。労働者の発揮する労働が単なる物理的なエネルギーのごときのものであれば、どの労働者を工場にもってこようとも大差ないであろう。どのコークス片を炉にくべようと、コークスのかけらはどれでも同じであろう。しかし、個別労働者の売るのものが分散性をもった労働力であっても、それが集団力として発揮されるとすれば、この組織化のための負担は同じ労働力を使いつづけることのほうが有利であるということが生じうる。むろん、このことは常に雇用者は雇用されつづけることを保証されるといういうことを意味するものではない。常雇労働者と産業予備軍の間の交替は、部分的なつねに進むし、また新規に労働市場に参入するものとそこから離脱するものとの間の交替も存在する。だがともかく、こうした労働市場における交替も、集団力の形成を形成をともなって進行する。労働力の商品化が集団力を前提とするかぎり、労働市場は本質的にこうした粘着性を伴うのであり、集団力の組織形態が変化すれば、それは労働市場の特性に影響を与えることになるのである。

5.3 分業と労働市場

では、分業の諸契機は労働市場に対してどのような特性を与えることになるのであろうか。すでにみたように、分業における熟練が単に先行

する独立手工業における熟練と同質のものではなく、むしろそこからの変質を最大の特徴としている点は、協業における集団力の効果をいっそう促進する側面をもち、個別労働力と集団力との間の隔絶を乗り越えがたいものになることになる。実際もし、1トンの岩を100人がかりでもちあげるというような単純な協業だけが主たる労働内容であるとすれば、たとえ集団力を利用するとしても基本的にだれを雇用しようとそれほど大した問題は生じないであろう。このような場合には日雇労働で充分なのであり、そこではだれがその日の仕事から溢れるかは確率的な問題となる。だれもがだいたい同じような割合で、何日に一度か仕事にありつけなくなるのであり、特定の労働者が失業し続けるわけではない。その点で失業者の存在は、実は多かれ少なかれ一定の熟練を必要とするような労働内容を前提としているとあってよいのである。

だがこのような熟練の存在が市場に与える影響は、集団力の利用一般に起因する常雇者と失業者との分離という特性だけではない。かりに分業が手工業的な熟練の発展を意味するとすれば、それは従来考えられてきたように、労働者間における格差を一方的に増進することになる。しかし、その本質が熟練の変容にあるとすれば、技能の発達にはむしろ労働の標準化をもたらし、労働間の同質性を実質的に保証する方向にはたらく。個人の間にある種の生来の資質の差異があることを認めたとしても、ある基礎的な資質を具えた人々の間では、一定の期間を費やせばだれでもあるところに到達することになる。訓練は分散を拡大するのではなく標準化をもたらす。協業にもとづく分業はこの種の標準化された技能を基礎として編成されるのであり、ある特定の個人にしかできない特殊な熟練を要求するものではないのである。

事実また、歴史的にみて労働はますます細分化され単純化し、機械的

な補助労働に還元されてきたか、というところとはかぎらない。その獲得に必要な負担等を基準にしてみると、おそらく技能のレベルは全体として上昇しているといつてもよいかもしれない。しかし、それはほかのたれにもできないような特殊な熟練として、ますます技能間の格差を広げているというとはちがう。その意味では労働の互換性は、熟練の増大のもとでむしろ高まってくると考えられる。資本主義経済のもとでは、このように変容した熟練が、労働市場に対して独自の性格を付与することになる。人間の基礎的な労働能力が、さまざまな技能によって型づけをされて販売されるということは、労働市場の内部における流動性を制約する。基礎的な労働能力はそのまま売られるのではなく、自分の資質に適当な技能を接ぎ木し、いわばある熟練で包装して販売される。その意味で労働力にも販売のための費用はかかるのである。失業状態にある労働者は、多かれ少なかれこのような型づけを試みて、常雇労働者のなかに加わるのであり、このような費用の存在は常雇労働者の間においてもその移動を制約し、それは賃金の差異となって現れることになる。一般にいわれるように熟練の養成のための費用が賃金格差に反映されるというだけでなく、むしろ標準化された熟練のなかからどの型づけを選んだかという販売過程の要因が障壁となり、結果的に賃金の分散をもたらす面があるのである。

すでにみたように『資本論』では、このような熟練の存在一般に対して、それを手工業的技術の遺物として捉え、熟練と等級制に依存したマニュファクチュアから機械制大工業へ移行するなかで消滅してゆくものとして処理していた。すなわちまずマニュファクチュアでは、労働が手工業的熟練と等級制とに基づく基幹労働と、不熟練労働に二層分解し、このうちの基幹労働者が機械の出現によって消滅し、その結果、不熟練

労働者だけが基本的には存在するような機械制大工業の状況が資本主義的生産様式の発展の究極のすがたとなる。しかし現実には、機械によって置き換えられてきたのは不熟練労働者のほうであった。人間労働はなんらかのかたちで新たなの技能を発展させる。この技能はその周辺部分からたえず分解されて、そこにさまざまな単純作業が分泌される。この部分は不熟練労働者によって担われるが、それがまったく意識的なはたらきかけを必要としないものにまで分解されれば、それは機械装置のなか装着されることになる。吸収されるのは不熟練労働のほうであり、熟練は一方で形成されながら他方で解体されるのである。だがやや極端に言えば、資本主義的生産様式は単に「二重性」をもっているというだけでなく、熟練の変質を伴ったマニファクチュア的な関係が、つねにその労働組織の核として抱えていると考えるべきなのである。

いずれにせよ、労働を編成する力を資本に集中することで、個々の労働者に労働力の販売を余儀なくさせる資本主義経済のもとでは、労働市場の特性も労働組織の諸契機と密接に関連し形成されることになる。そして、集団力の内容や熟練の形成と分解の状態が変化するなかで、労働市場もまた異なる特性を帯びることになると考えられる。その点で協業と分業の理論は、資本主義的生産様式を事実上機械制大工業に帰着させ、労働市場はある純粹形に理論上は収斂すると考え、これからの乖離をすべて非商品経済的な要因として括りだす方法から脱却し、むしろ多形化や収束をもたらす諸契機を積極的に分析する方向にむけて、新たな理論を再構築しようとするとき、一つの重要な手掛かりとなるように思われるのである。

参考文献

- [1] Beamish, Rob, *Marx, Method and the Division of Labour* , 1992
- [2] Braverman, *Labor and Monopoly Capital*, 1974, 富沢賢治訳、『労働と独占資本』岩波書店、1978年
- [3] Marx, Karl, 1844, in *Marx-Engels Gesamtausgabe(MEGA)*, 4-Bd.2
- [4] Marx, Karl, *Ökonomische Philosophische Manuscript*, 1844, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, 1-Bd.4, 田中吉六訳、『経済学哲学草稿』岩波文庫、1964年
- [5] Marx, Karl, and F.Engels *German Idologie* , 1845, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, 1-Bd.5, 花崎皋平訳、『新版ドイツイデオロギー』合同出版、1966年
- [6] Marx, Karl, *Misère de la philosophie*, 1847, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, 1-Bd.7, 高木佑一郎訳、『哲学の貧困』国民文庫、1954年
- [7] Marx, Karl, *Ökonomische Manuscripte 1857/58* , in *Marx-Engels Gesamtausgabe 2-Bd 1,2, 1981* , 資本論草稿集翻訳委員訳、資本論草稿集 1,2 『1857-58年の経済学草稿』1,2, 大月書店、1981年
- [8] Marx, Karl, *Kritik der polistischen Ökonomie* , in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, 2-Bd.3, 資本論草稿集翻訳委員訳、資本論草稿集 3 『経済学批判』大月書店、1978年、
- [9] Marx, Karl, *Kritik der polistischen Ökonomie* , in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, 2-Bd.4, 資本論草稿集翻訳委員訳、資本論草稿集 4 『経済学批判(1861 - 1863草稿) 1』大月書店、1978年

- [10] Marx, Karl, *Das Kapital, I,II,III* , in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, Band 23-25, 岡崎次郎訳 『資本論』(1)-(9) 大月書店、1970年
- [11] Rattansi, Ali, *Marx and Divison of Labour*,1982
- [12] Ricardo, David, *Principle of Polical Economy and Taxation*,1827, 羽鳥卓也・吉沢芳樹訳 『経済学および課税の原理』(上)(下) 岩波文庫、1987年
- [13] Smith, Adam *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1789, ed. by R.H. Cambel and A.S. Skinner, I,II, 1981, 大河内一男訳、『国富論』I,II,III, 中公文庫、1978年
- [14] 宇野弘蔵 『経済原論』上・下、岩波書店、1950,52年、合本改版、1977年
- [15] 小幡道昭 『価値論の展開』東京大学出版会、1988年
- [16] 小幡道昭 「労働市場の変成と労働力の価値」 『経済学論集』(東京大学) 56-3、1990年
- [17] 小幡道昭 「コンピュータと労働」 『経済学論集』(東京大学) 58-3、1992年
- [18] 小幡道昭 「生産と労働」 『経済学論集』(東京大学) 61-3、1995年